

## 国際共同研究シンポジウムの概要

荻野喜弘

東義大学校と下関市立大学は 1990 年に姉妹校協定を締結し、それ以降留学生の相互派遣や研究交流などを積極的に進めてきました。両校の国際共同研究シンポジウムの開催は、2008 年度より始まり、両校で隔年ごとに開催され、今回は第 3 回となります。

今回の国際共同研究シンポジウム in 下関は、「日韓経済交流史—新時代の日韓関係の構築に向けて—」というテーマで、2011 年 3 月 26 日に海峡メッセ下関 9 階の海峡ホールで開催され、東義大学校から趙成基商経大学長、朴泰珍商経大学教授兼商経大学副学長、鄭錫贊商経大学教授兼経営戦略研究所長の 3 先生をお迎えしました。シンポジウムは下関市立大学長（荻野）と趙成基商経大学長の挨拶に始まり、第 1 部研究報告、第 2 部パネル討論という構成でした。

研究報告では、朴泰珍教授は、マクロの視点から日韓の貿易関係を中心に韓日経済圏形成の可能性について検討し、東アジアの分業構造において、産業内分業の一層の発展のためには、韓国の部品産業の育成が課題となっていると指摘した。鄭錫贊教授は、産業経済の立場から IT 産業を中心に釜山と九州を結ぶ超広域経済圏での協力関係の現状を明らかにし、一層の深化のための提言を行った。下関市立大学側からは、木村健二教授が歴史的視点から戦前期における山口・朝鮮間の経済関係をとくにインフラを中心に歴史的経験を分析し、時代的な条件、中間団体の役割の重要性を強調した。中川圭輔講師は、文化的視点から日韓における企業倫理問題を「世間」をキーワードに、日本の「世間」重視に対して、韓国の「ウリ（我々）」重視を指摘し、韓国での企業倫理の強化には「ナム（他人）」の役割が重要になると主張した。

4 先生の報告は、日韓経済関係を、マクロからミクロまで、現状分析から歴史的、文化的側面まで多面的に掘り下げ、構造的要因や日韓の特質などを明らかにするものでした。

第 2 部のパネル討論では、第 1 部での研究報告を踏まえて、共通テーマである「日韓経済交流史—新時代の日韓関係の構築に向けて—」という視点から、4 先生からの論点提示を踏まえて、コーディネーター（荻野）が、①日韓経済関係での課題、②韓国における経済不祥事と関係者復活の背景と要因という 2 点に論点整理を行った。①では、分業関係の深化には技術移転と得意分野の強化がキーポイントとなること、東アジア経済圏ではリーダー役が不在で、日韓中の協力関係が不可欠であるとの指摘があった。②では、「ウリ」的要因に加えて、韓国財閥の経済面での存在感と政治との結びつき、熱しやすく冷めやすいという国民感情、罪は憎むが人は憎まずという倫理観なども大きな要因であるとされた。最後に会場とパネラリストとの間で、短時間であったが熱心な質疑応答が交わされた。

下関市立大学の道盛誠一教授の閉会の挨拶で、シンポジウムは成功裏に幕を閉じました。

シンポジウムには、日韓関係に関心を寄せる市民、本学学生、教職員など約 40 名が参加し、熱心に講演と討論に聴き入り、また質疑応答に加わり、実りある催しとなりました。